

平成23年度 第1回
国土技術政策総合研究所研究評価委員会

平成23年度及び平成24年度に
取り組む研究

平成23年6月13日

1

震災を受けて取り組む研究の概要

◇従来の想定に囚われない地震・津波対策とするために

・想定を超えた外力、高齢化・人口減少

⇒ 国総研地震・津波対策勉強会

◆平成23年度の実施事項: 主に復旧・復興策への反映

・震災による被災状況の実態把握

・被災の原因究明 等

⇒ 復旧仕様・設計(案)の作成 等

◆平成24年度の実施事項: 将来想定される激震災害への対応

・各種基準類の見直しに関する研究

・将来の防災対策を支援する研究

⇒ 各種技術基準類の改訂(案)の作成、防災計画への反映等

2

平成23年度に取り組んでいる震災対応の研究事例

◇津波外力の評価、海岸堤防の効果の検証

- ✓復旧計画の裏付け資料策定のために津波シミュレーションを実施
- ✓成果は、「海岸における津波対策検討委員会」に反映・活用

◇液状化判定のための地震動特性の調査

- ✓従来の液状化判定法を検証するとともに、判定法の高精度化を図る
- ✓成果は「液状化対策技術検討会議」に反映・活用

◇下水道施設の段階的復旧方法と津波対策の検討

- ✓公衆衛生の早期確保に向けた段階的復旧方法及び津波対策の検討
- ✓成果は「下水道地震・津波対策技術検討委員会」に反映・活用

◇津波避難ビルの要件の技術的再検討

- ✓被害状況を踏まえた津波危険地域における安全性等の確保に向けた検討
- ✓成果は技術基準等の見直しに反映・活用

◇港湾の特性を踏まえた津波対策の検討

- ✓港湾の施設や機能を踏まえた港湾及びその背後地における津波対策を検討
- ✓成果は「交通政策審議会 港湾分科会防災部会」に反映・活用

3

平成23・24年度に取り組む震災対応以外の主な研究

<p style="text-align: center;"><u>安全・安心な社会の実現</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究 ・大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究 	<p style="text-align: center;"><u>成熟社会への対応</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発 ・中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発
<p style="text-align: center;"><u>成長力・国際競争力の強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究 ・国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発 	<p style="text-align: center;"><u>環境と調和した社会の実現</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・汽水域環境の保全・再生に関する研究 ・沿岸域の統合的管理による港湾環境の保全・再生に関する研究
<p style="text-align: center;"><u>地球規模の気候変動への対応</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発 ・低炭素・水素エネルギー社会に向けた都市システム技術の開発 	<p style="text-align: center;"><u>国づくりを支える総合的な手法の確立</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路交通の常時観測データの収集、分析及び利活用の高度化に関する研究 ・3次元データを用いた設計、施工、維持管理の高度化に関する研究

4

平成24年度新たに取り組む研究事例(予定)

- 低頻度・広域自然災害に対するリスク管理に関する研究
- 外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究
- 沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究
- 大規模津波地震を踏まえた空港の災害リスクに関する研究
- 建築基準法における火災時避難安全水準の明確化に関する研究
- 沿岸域環境の港湾・水産・環境協調型総合的管理方策の研究
- ICTを活用した人の移動情報の基盤整備に関する研究
～少子高齢化社会に即した都市活動の行政サービス支援に向けて～